

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)																																																																																																																																									
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	841,459	480,164	(※1)	(88.3)	(90.1)																																																																																																																																												
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	89,281	33,997	標準財政規模	5,492,075	5,395,141																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	12,121	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	752,178	446,167	財政力指数	0.39	0.38																																																																																																																																												
	平成27年国調(人)	13,174			過疎	○	単年度収支	306,011	187,292	公債費負担比率	14.8	20.2																																																																																																																																												
	増減率(%)	-8.0			山振	○	積立金	100,505	99,743	健全化判断比率																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	12,541	区分	令02年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	12,357	第1次	427	421	指数表選定	○	実質単年度収支	471,658	720,735	実質赤字比率	6.5	5.2																																																																																																																																											
	令03.01.01(人)	12,790		第2次	7.1	6.7	基準財政収入額	1,776,860	1,839,360	資金不足比率(※4)																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	12,595	第3次		2,121	2,211	基準財政需要額	4,792,827	4,729,542																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.9		35.2	35.0	標準税収入額等	2,237,136	2,320,162																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-1.9	3,484	3,691	経常経費充当一般財源等	4,774,278	4,750,624																																																																																																																																																	
面積(km ²)	111.51		57.8	58.4	歳入一般財源等	6,905,883	6,817,093																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	109																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	4,428																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,969,028	7,083,496																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,600		一般職員	129	384,162	2,978	うち公的資金	5,047,001	4,801,111																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,390,494	4,381,275																																																																																																																																													
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	3	7,053	2,351	債務負担行為額(支出予定額)	1,114,067	571,238																																																																																																																																													
	議会議長	1	3,370		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	146,310	146,310																																																																																																																																													
	議会議員	10	2,750		合計	129	384,162	2,978	積立金現在高	835,508	735,003																																																																																																																																													
						ラスパイレース指数			90.9	減債基金	73,347	45,278																																																																																																																																												
										その他特定目的基金	1,344,234	1,487,153																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 宝達志水町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 宝達志水町水道事業会計</td> <td>(9) 羽咋都市広域圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 宝達志水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 宝達志水町下水道事業会計</td> <td>(10) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 宝達志水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 宝達志水町病院事業会計</td> <td>(11) 公立羽咋病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 子浦川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 宝達志水町国民健康保険特別会計		(6) 宝達志水町水道事業会計	(9) 羽咋都市広域圏事務組合							(2) 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 宝達志水町介護保険特別会計		(7) 宝達志水町下水道事業会計	(10) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)									(5) 宝達志水町後期高齢者医療特別会計		(8) 宝達志水町病院事業会計	(11) 公立羽咋病院事業会計												(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14) 石川県市町村職員退職手当組合												(15) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合												(16) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合												(17) 石川県市町村消防費じゅつ金組合												(18) 子浦川水防事務組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 宝達志水町国民健康保険特別会計		(6) 宝達志水町水道事業会計	(9) 羽咋都市広域圏事務組合																																																																																																																																																			
(2) 宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 宝達志水町介護保険特別会計		(7) 宝達志水町下水道事業会計	(10) 羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																																																			
		(5) 宝達志水町後期高齢者医療特別会計		(8) 宝達志水町病院事業会計	(11) 公立羽咋病院事業会計																																																																																																																																																			
					(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
					(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																			
					(14) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																			
					(15) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																			
					(16) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																																			
					(17) 石川県市町村消防費じゅつ金組合																																																																																																																																																			
					(18) 子浦川水防事務組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比
地方税	1,854,128	19.2	34.3
地方譲与税	86,486	0.9	1.6
利子割交付金	1,096	0.0	0.0
配当割交付金	6,711	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,080	0.1	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	299,852	3.1	5.5
ゴルフ場利用税交付金	31,619	0.3	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,621	0.1	0.2
法人事業税交付金	34,295	0.4	0.6
地方特例交付金等	38,053	0.4	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	5,722	0.1	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,683	0.0	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	705	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	28,943	0.3	0.5
地方交付税	3,482,190	36.1	55.9
普通交付税	3,022,768	31.3	55.9
特別交付税	459,422	4.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	5,852,131	60.7	99.8
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	0.0
分担金・負担金	70,497	0.7	-
使用料	85,753	0.9	0.1
手数料	19,458	0.2	-
国庫支出金	1,250,342	13.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	417,628	4.3	-
財産収入	48,784	0.5	0.1
寄附金	100,015	1.0	-
繰入金	249,284	2.6	-
繰越金	480,164	5.0	-
繰上金	186,360	1.9	0.0
地方債	883,456	9.2	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,556	1.7	-
歳入合計	9,645,163	100.0	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入総額	構成比	超過課税分
普通税	1,853,595	100.0	39,528
法定普通税	1,853,595	100.0	39,528
市町村民税	695,297	37.5	39,528
個人均等割	23,266	1.3	-
所得割	500,889	27.0	-
法人均等割	34,599	1.9	-
法人税割	136,543	7.4	39,528
固定資産税	1,059,767	57.2	-
うち純固定資産税	1,059,728	57.2	-
軽自動車税	44,478	2.4	-
市町村たばこ税	54,053	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	533	0.0	-
法定目的税	533	0.0	-
入湯税	533	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,854,128	100.0	39,528

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.2	94.1
市町村民税	99.7	99.0
純固定資産税	98.8	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,465,720	実質収支	2,725
下水道	495,409	再差引収支	-13,116
病院	368,777	加入世帯数(世帯)	1,707
上水道	7,440	被保険者数(人)	2,567
工業用水道	-	被保険者数(1人当り)	88
国民健康保険	90,113	保険税(料)収入額	-
その他	503,981	国庫支出金	-
		保険給付費	460

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,049	1.0	-	90,049
総務費	1,186,175	13.5	34,912	1,001,362
民生費	2,558,060	29.1	390,127	1,297,528
衛生費	1,025,957	11.7	-	812,039
労働費	6,938	0.1	-	6,938
農林水産業費	402,016	4.6	125,893	215,378
商工費	277,113	3.1	4,211	199,311
土木費	1,064,293	12.1	486,259	569,413
消防費	286,349	3.3	-	283,324
教育費	810,209	9.2	244,473	552,444
災害復旧費	63,960	0.7	-	17,139
公債費	1,032,585	11.7	-	1,019,499
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,803,704	100.0	1,285,875	6,064,424

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,390,754	38.5	2,561,117	2,478,265	44.5
人件費	1,124,668	12.8	1,047,048	1,038,991	18.6
うち職員給	692,218	7.9	630,487	-	-
扶助費	1,233,501	14.0	494,570	484,917	8.7
公債費	1,032,585	11.7	1,019,499	954,357	17.1
元利償還金	1,032,585	11.7	1,019,499	954,357	17.1
うち元金	997,924	11.3	984,838	919,696	16.5
うち利子	34,661	0.4	34,661	34,661	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,063,115	46.2	3,317,879	2,296,013	41.2
物件費	1,223,439	13.9	863,020	667,808	12.0
維持補修費	128,535	1.5	86,069	74,247	1.3
補助費等	1,814,516	20.6	1,675,360	1,069,180	19.2
うち一部事務組合負担金	513,197	5.8	496,697	426,296	7.6
繰出金	594,094	6.7	500,619	484,778	8.7
積立金	234,939	2.7	192,811	-	-
投資・出資金・貸付金	67,592	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,349,835	15.3	185,288	-	-
うち人件費	18,365	0.2	18,365	-	-
普通建設事業費	1,285,875	14.6	168,289	-	-
うち補助	418,766	4.8	1,715	-	-
うち単独	812,213	9.2	164,478	-	-
災害復旧事業費	63,960	0.7	17,139	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,803,704	100.0	6,064,424	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

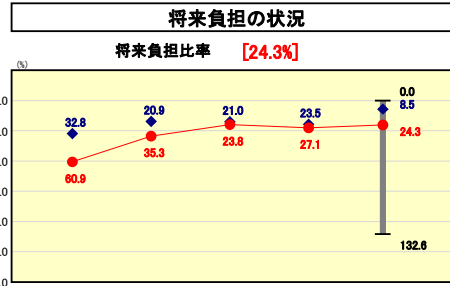
令和3年度

石川県宝達志水町

人口	12,541	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,357	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	111.51	km ²		
歳入総額	9,645,163	千円		
歳出総額	8,803,704	千円		
実収支	752,178	千円		
標準財政規模	5,492,075	千円		
地方債現在高	6,969,028	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.5	%		
将来負担比率	24.3	%		
市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1			
(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1			



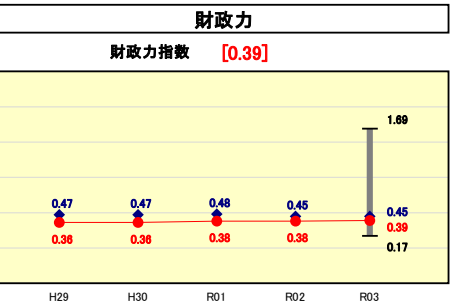
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



類似団体内順位 38/55 全国平均 15.4 石川県平均 53.5

将来負担比率の分析欄

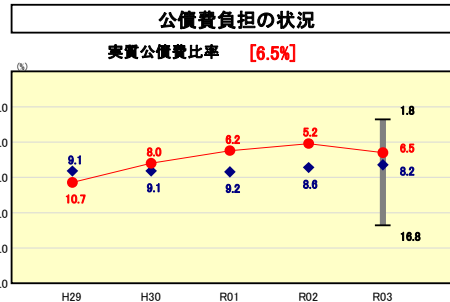
従前は、市町村合併以前の大型施設建設に加え、合併直後の合併特例債を活用した大型事業の影響により地方債残高が多額となり、類似団体平均を大きく上回る数値で推移してきた。
 近年は、新発債の抑制や繰上償還の推進などにより、数値は改善傾向にあり、類似団体との乖離は縮小している。
 今後は、将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や繰上償還による地方債残高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立等を推進し、財政健全化に努める。



類似団体内順位 29/55 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

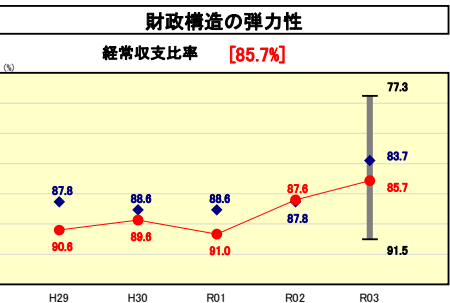
人口減少や町内に中心となる産業が乏しいことから、財政基盤は脆弱であり、類似団体平均を下回っており、H19年度の「0.42」をピークに、その数値を下回る状況が続いている。
 このため、これまで職員数の削減や人件費カットを行ったほか、補助金の削減、各事業をゼロベースで見直すなど、行財政改革に努めてきた。
 今後は歳出予算の見直しに努めるほか、税等の滞納整理による徴収率向上、使用料・手数料の見直し、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置、遊休財産の売却推進等による財政健全化・財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 19/55 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

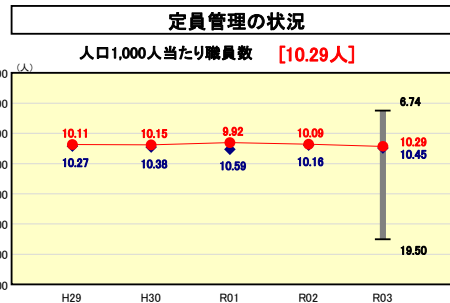
従前は、市町村合併以前の大型施設建設に加え、合併直後の合併特例債を活用した大型事業の影響により地方債残高が多額となり、類似団体平均を大きく上回る数値で推移してきたが、近年は、新発債の抑制や繰上償還の推進などにより、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 R3年度は、地方債の償還進行により交付税算入額が減となったこと等が要因となり、実質公債費が増加したため、前年度から数値は悪化した。今後とも、新発債の抑制や繰上償還を推進するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 38/55 全国平均 88.9 石川県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

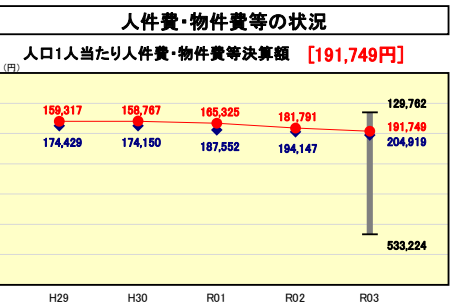
R3年度は、普通交付税の追加交付等の影響により、前年度と比較して1.9ポイント改善したところであるが、類似団体平均を下回る結果となった。
 今後、公債費や下水道事業への繰入金をはじめとした補助費等のほか、少子高齢化に伴う扶助費の増が見込まれるなど、経常経費に必要な一般財源は増大傾向にある一方、人口減少により、税収や普通交付税の減が見込まれることから、経常一般財源の確保はさらに厳しくなることが想定される。
 このため、全ての事務事業の見直しを進め、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 29/55 全国平均 8.21 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

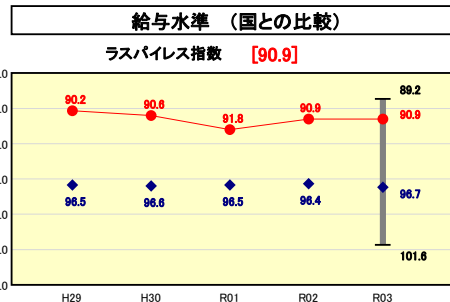
市町村合併に伴い類似団体平均を上回っていたものの、新規採用職員の抑制により、H24年度以降は類似団体平均を下回っている。
 今後は、定年延長に伴う影響が懸念されるなど、引き続き、退職者の補充を最小限に抑制するなど、定員適正化計画に基づき計画的な職員の適正配置に努める。



類似団体内順位 19/55 全国平均 153,088 石川県平均 143,927

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市町村合併後は、職員数、施設数が増加したため、類似団体平均を上回る状況が続いたが、退職者の不補充や保育所・学校施設等の公共施設統廃合、夜場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減効果もあり、近年は類似団体平均を下回っている。
 R3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の影響により、物件費が前年度から増となったことにより、数値が上昇している。
 今後は、少子高齢化や人口減少を見据え、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置を推進し、施設維持管理経費の縮減に努める。



類似団体内順位 2/55 全国平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体内では下位から2位で平均を大きく下回っており、R3年度は全国市区町村(指定都市及び中核市を除く)の下位50団体に入るなど、全国的に見ても最低水準にある。今後は、定員・給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

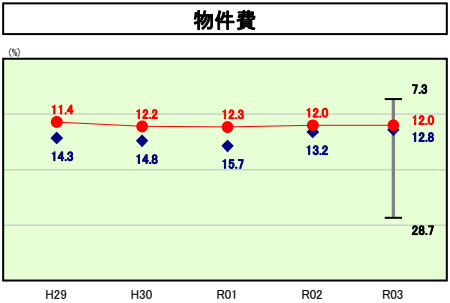
石川県宝達志水町

経常収支比率の分析

人口	12,541	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,357	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.51	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	9,645,163	千円	将来負担比率	24.3	%
歳出総額	8,803,704	千円			
実質収支	752,178	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,492,075	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
地方債現在高	6,969,028	千円			

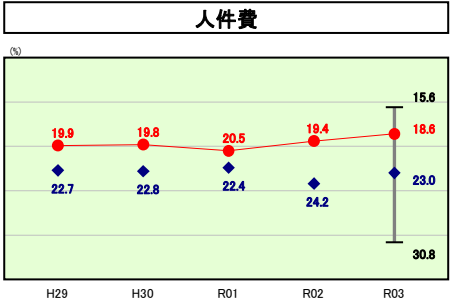


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



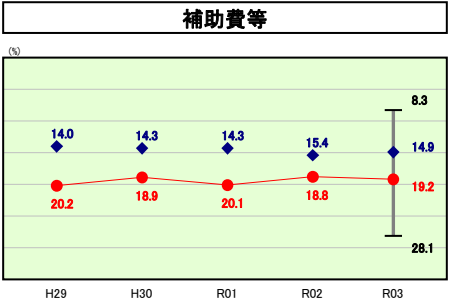
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均を下回り推移している。
 R3年度は、前年度と同水準で推移したが、物件費に係る経常経費充当一般財源は増加しており、特にシステム管理経費が増加傾向にある。
 システム管理経費については、今後のDX化による動向も踏まえ、最小限の経費で最大限の効果を発揮できるよう、事務の効率化と費用対効果を考慮しながら適切な執行に努める。



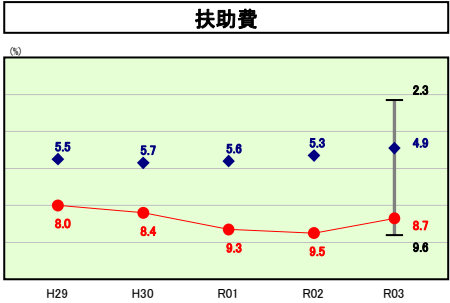
人件費の分析欄

R3年度は、会計年度任用職員人件費が増加したものの、退職金(退職手当組合負担金)の減がこれを上回ったことにより、前年度から0.8ポイント減少した。
 過去に給与カットによる人件費抑制策を講じたことによりラスパイレル指数が低水準にあることや、職員数が類似団体平均より少ないことが主要因となり、類似団体平均も下回っている。
 今後も、職員の適正配置に努めるとともに、増加傾向にある会計年度任用職員の適正化を図り、数値の上昇抑制に努める。



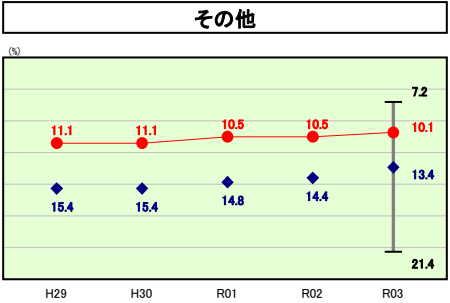
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合負担金のほか、下水道事業会計繰出金が多額のため、類似団体平均を上回っている。
 H22年度から行財政改革の一環として町補助金の見直しに取り組んだことにより改善してきたものの、近年は横ばい傾向にある。特に下水道事業会計への繰出金は、今後も高水準で推移することが想定され、財政運営を圧迫することが懸念される。
 補助費等の財源の多くは一般財源のため、今後も町補助金等の見直しや下水道事業等の公営企業会計への繰出金の適正化に努める。



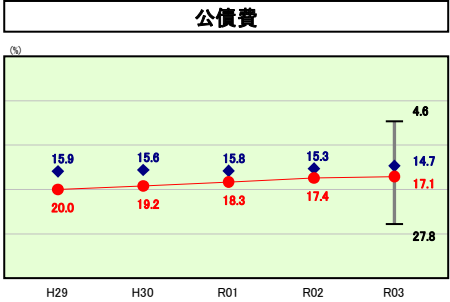
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、従来、類似団体平均水準を維持していたものの、H25年度以降、保育の質の向上のため保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたことが影響し、近年は類似団体平均を上回っている。
 社会保障関連分野は、少子高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心に、今後も増加傾向となることが想定されることから、給付適正化等の取り組みにより、数値改善に努める。



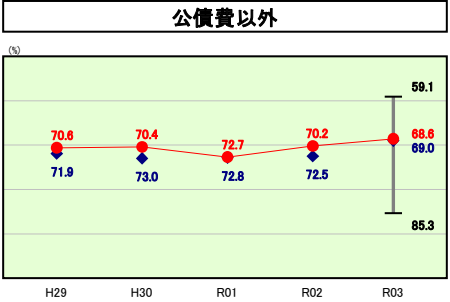
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、維持補修費、繰出金に係る経常収支比率であり、法適用となっている下水道事業会計への繰出金が補助費等へ計上されているため、類似団体平均を下回っている。
 繰出金は、国民健康保険や介護保険など、今後の高齢化に伴い、事業費の増加が見込まれるものであり、今後は、保険料(税)の適正化や健康増進・介護予防に係る取り組みを強化し、給付の適正化を図る必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、市町村合併以前の大規模施設建設に加え、合併直後の合併特例債を活用した大型事業の影響により増大し、類似団体平均を上回っている。
 近年は、新発債抑制や繰上償還等により改善傾向にあるが、今後実施される小学校統合等の大型事業への財源として多額の発債に頼らざるを得ず、公債費は今後も高水準で推移する見込みである。
 継続的な繰上償還や交付税算入率の高い地方債の選択、基金の有効活用による起債の抑制等により、公債費負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

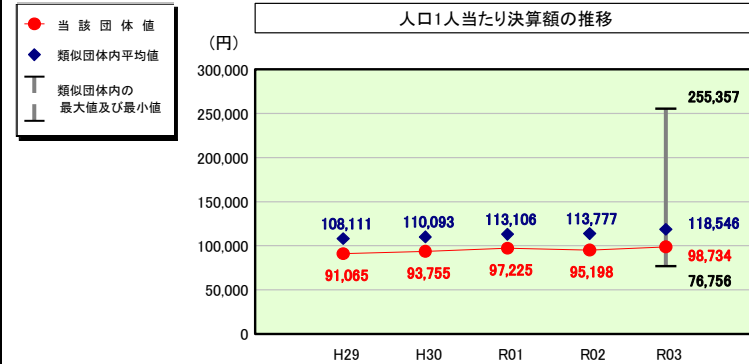
近年、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 今後、人口減少により税収や普通交付税の減少が予想されるなど、経常一般財源の確保が困難となる状況が想定されるため、経常収支比率の約半数を占める人件費や補助費等の状況をより注視し、適正に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県宝達志水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

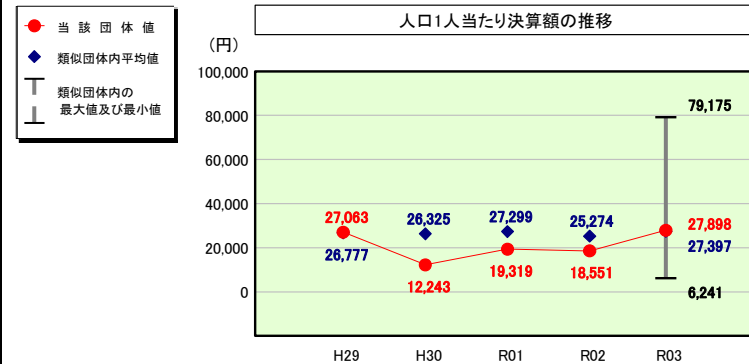
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,124,668	89,679	102,574	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	185,484	14,790	16,361	▲ 9.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,354	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,365	1,464	2,046	▲ 28.4
▲退職金	▲ 90,288	▲ 7,199	▲ 7,552	▲ 4.7
合計	1,238,229	98,734	118,546	▲ 16.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.29	10.45	▲ 0.16
ラスバイレス指数	90.9	96.7	▲ 5.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

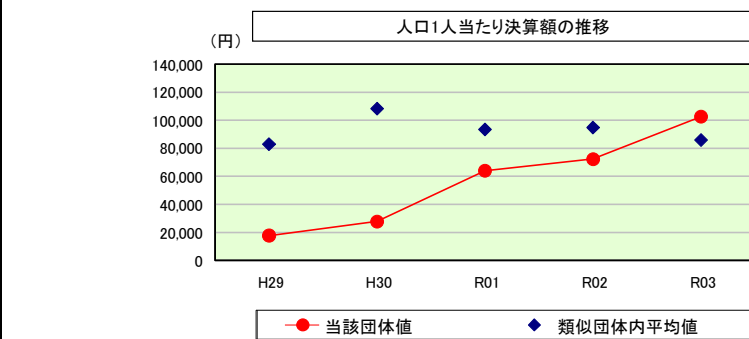


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	963,109	76,797	59,538	29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	462,844	36,906	21,589	70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,261	3,529	5,101	▲ 30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	610	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 79,086	▲ 6,306	▲ 1,700	270.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,041,256	▲ 83,028	▲ 57,744	43.8
合計	349,872	27,898	27,397	1.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	238,352	17,723	▲ 39.2	82,993	5.2	▲ 44.4
	うち単独分	152,410	11,332	▲ 21.2	46,787	▲ 4.9
H30	367,320	27,825	57.0	108,252	30.4	26.6
	うち単独分	236,834	17,941	58.3	50,321	7.6
R01	831,763	63,962	129.9	93,492	▲ 13.6	143.5
	うち単独分	404,390	31,097	73.3	53,316	6.0
R02	924,994	72,322	13.1	94,796	1.4	11.7
	うち単独分	551,123	43,090	38.6	55,781	4.6
R03	1,285,875	102,534	41.8	85,942	▲ 9.3	51.1
	うち単独分	812,213	64,765	50.3	48,630	▲ 12.8
過去5年間平均	729,661	56,873	40.5	93,095	2.8	37.7
	うち単独分	431,394	33,645	39.9	50,967	0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

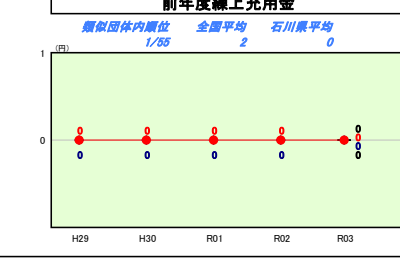
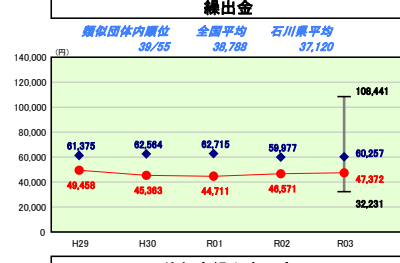
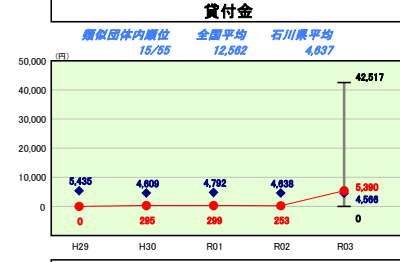
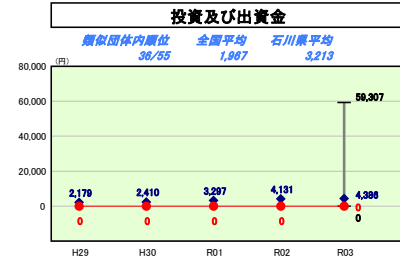
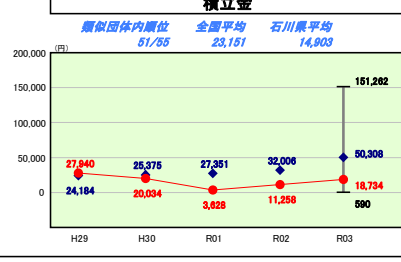
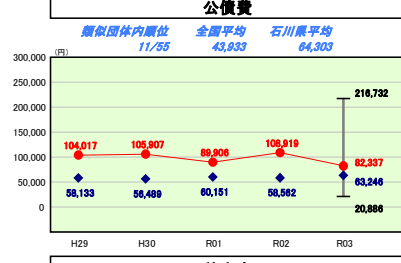
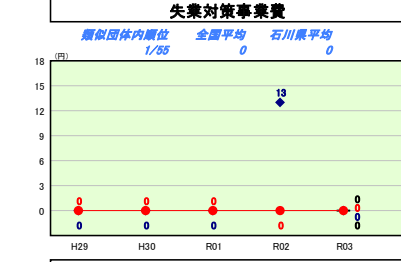
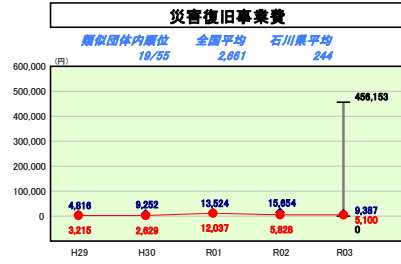
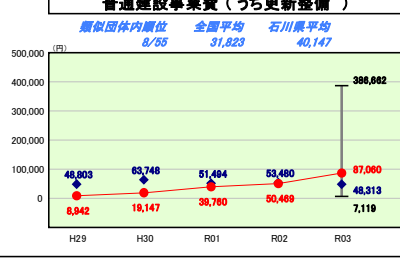
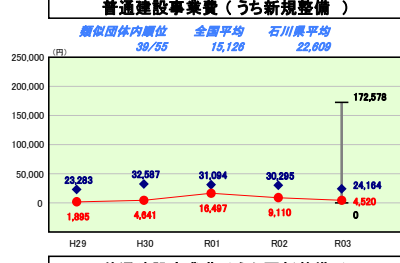
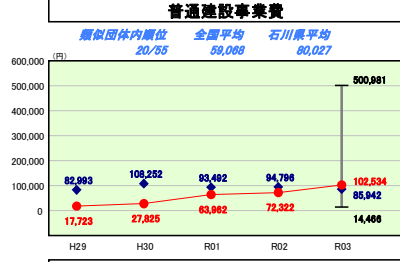
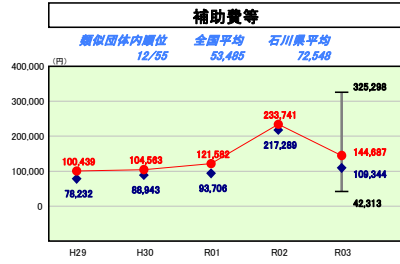
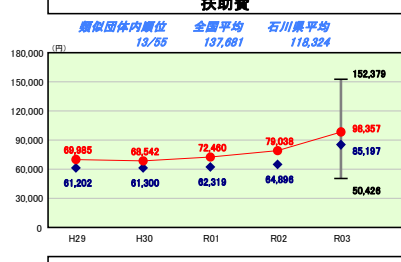
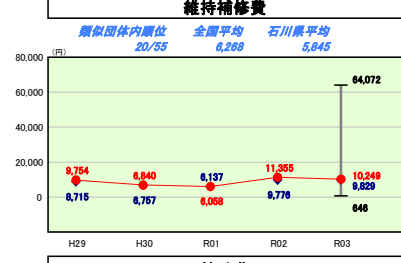
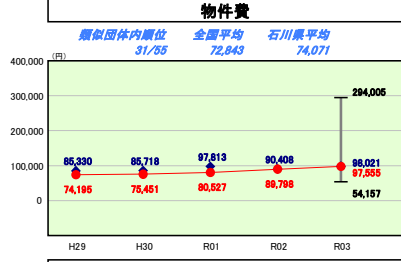
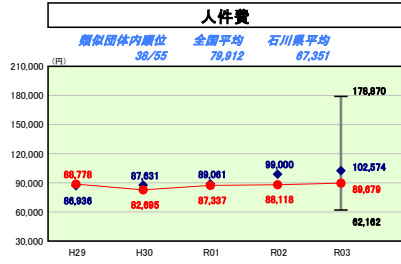
令和3年度

石川県宝達志水町

人口	12,541人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,357人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.61km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	9,645,163千円	将来負担比率	24.3%
歳出総額	8,803,704千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実収支	752,178千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	5,492,075千円		
地方債現在高	6,969,028千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり701,994円となっている。主な構成項目としては、補助費等、普通建設事業費、扶助費が挙げられる。補助費等の住民一人当たり決算額は144,687円で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援事業の終了に伴う反動により、前年度から減となったが、一部事務組合への負担金や下水道事業会計への繰出金が多額であることから、高水準で推移しており、類似団体平均を上回っている。普通建設事業費の住民一人当たり決算額は102,534円で、中央保育所整備事業やサッカー場改修事業、道路整備事業により前年度から増となった。近年は右肩上がりの傾向にあり、R3年度は類似団体平均を上回った。今後は小学校統合等の大型事業を控え、当面の間、高水準で推移することが見込まれる。扶助費の住民一人当たり決算額は98,357円で、新型コロナウイルス感染症対策に伴う子育て帯臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の実施により、前年度から大きく増加している。また、H25年度以降、保育の質の向上のため保育所運営を指定管理していることや、障害者自立支援給付費が増加傾向にあることから、類似団体平均を上回りながら推移している。このほか、公債費についても類似団体平均を上回っており、今後予定される大型事業により、さらなる高止まりが想定される。このため、大型事業が単一年度に集中しないよう、年度別に事業の優先付けを行うなど、将来負担の平準化に努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

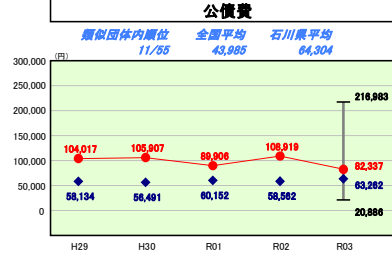
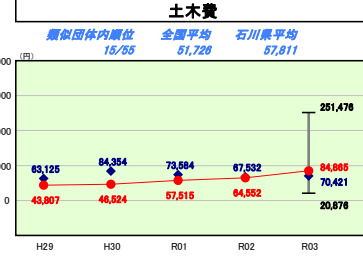
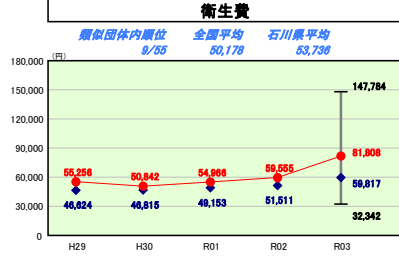
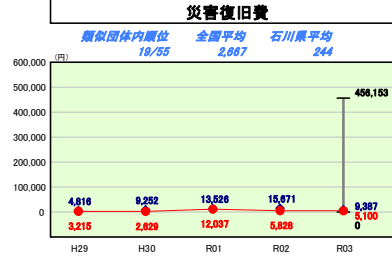
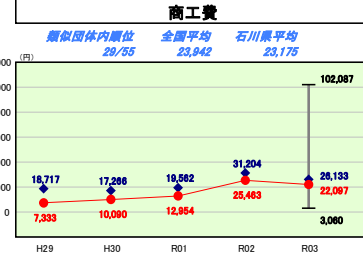
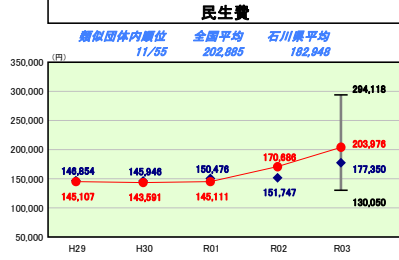
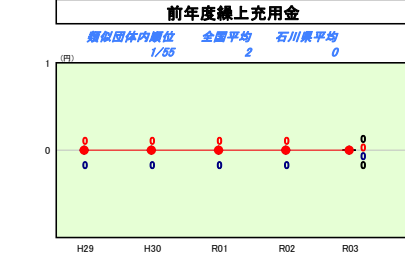
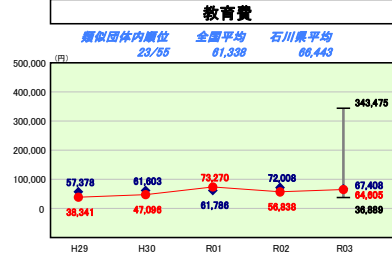
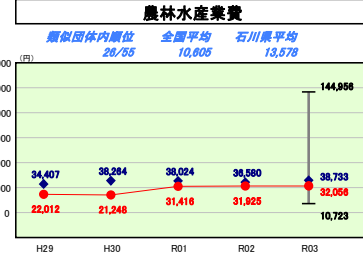
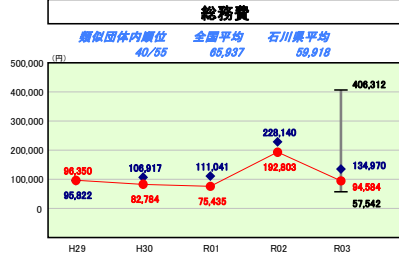
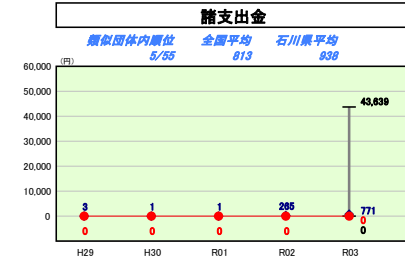
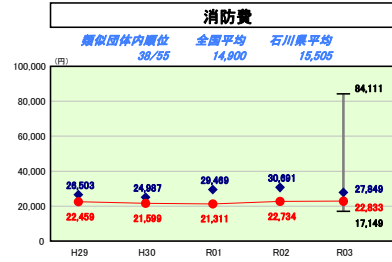
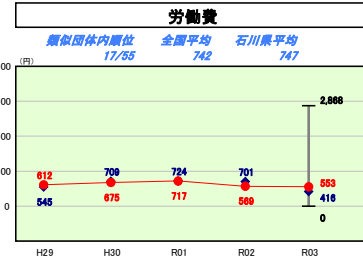
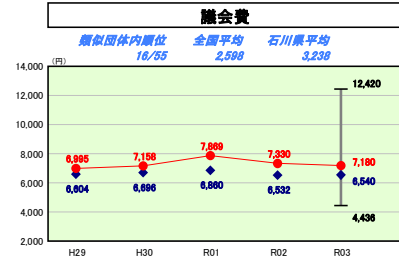
令和3年度

石川県宝達志水町

人口	12,541人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,357人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	111.51km ²	実収公債費比率	6.5%
歳入総額	9,645,163千円	将来負担比率	24.3%
歳出総額	8,803,704千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実収取支	752,178千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	5,492,075千円		
地方債現在高	6,968,028千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とango。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

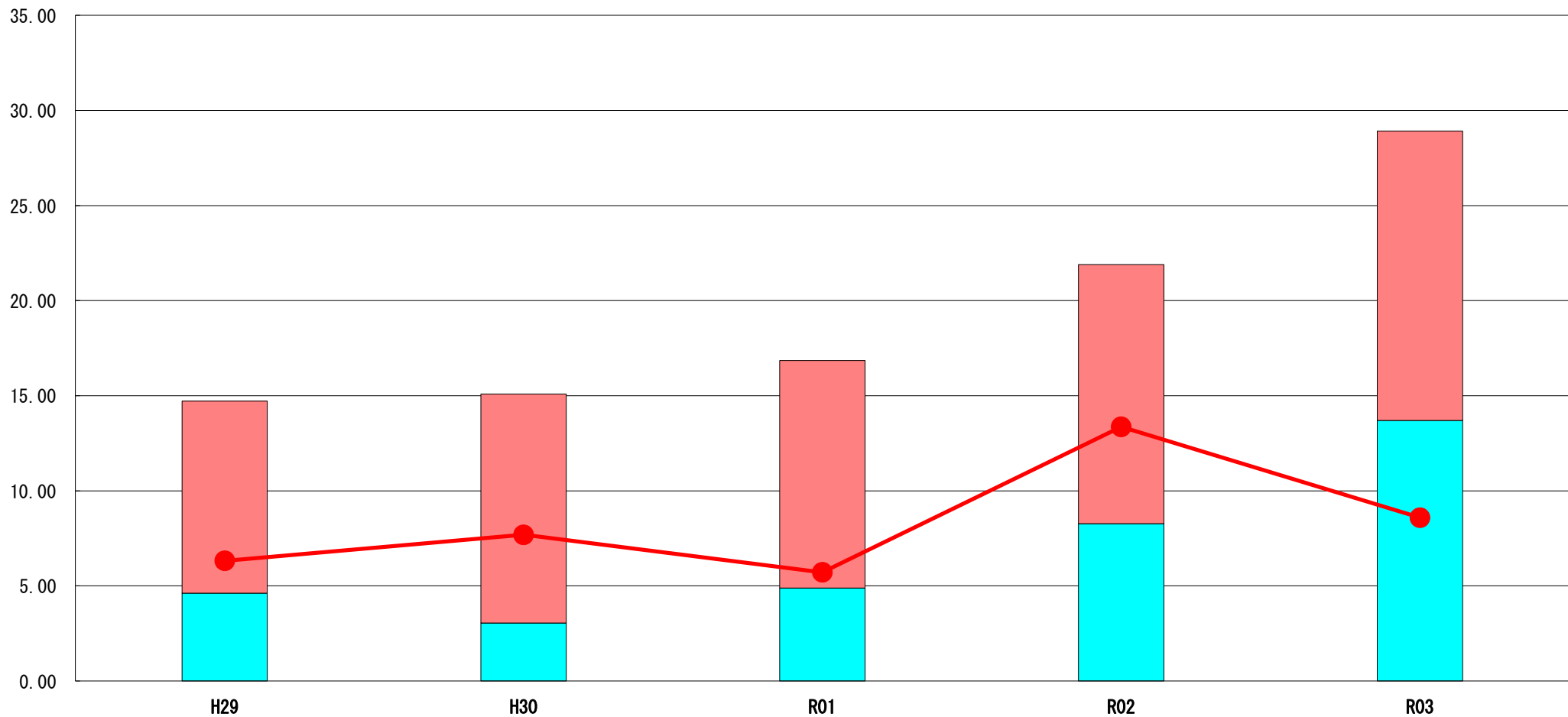
主な構成項目としては、民生費、総務費、土木費が挙げられる。
 民生費の住民一人当たり決算額は203,976円で、新型コロナウイルス感染症対策に伴う子育て世帯臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の実施により、前年度から大きく増加した。また、中央保育所整備事業により、類似団体平均を上回っているものの、R3年度で民生費における大型事業は一旦の落ちつきを見せる見通しとなっている。ただし、障害者自立支援給付費などの扶助費が増加傾向にあることから、今後の動向には注視する必要がある。
 総務費の住民一人当たり決算額は94,548円で、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金の終了による反動で、前年度から減となった。前々年度からは増となっているが、主に基金への積立てによる影響となっている。
 土木費の住民一人当たり決算額は84,865円で、道路整備事業のほか、下水道事業会計繰出金の増により、前年度から増加した。近年は右肩上がりで推移しており、R3年度では類似団体平均を上回っている。
 このほか、公債費についても類似団体平均を上回っており、今後の小学校統合等をはじめとした大型事業の実施により、さらなる高止まりが想定される。このため、大型事業が単一年度に集中しないよう、年度別に事業の優先付けを行うなど、将来負担の平準化に努めたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		10.09	12.04	11.97	13.62	15.21
 実質収支額		4.62	3.05	4.88	8.27	13.70
 実質単年度収支		6.32	7.69	5.71	13.36	8.59

分析欄

財政調整基金は、H18、19年度に財政状況の悪化から取崩しており、H19年度決算時には残高400百万円を下回っていた。H20年度からH22年度にかけて170百万円を積立て、現在高が目標の500百万円に達した。以後、H30年度からR3年度にかけて約300百万円を積立て、標準財政規模比は改善している。

実質収支は、R3年度は5.43ポイント改善した。これは地方交付税及び法人事業税交付金の増等のほか、臨時財政対策債の発行により歳入が増加したためである。

実質単年度収支は、4.77ポイント減少した。これは、R2年度に多額の繰上償還を実施したことによる反動減となっている。

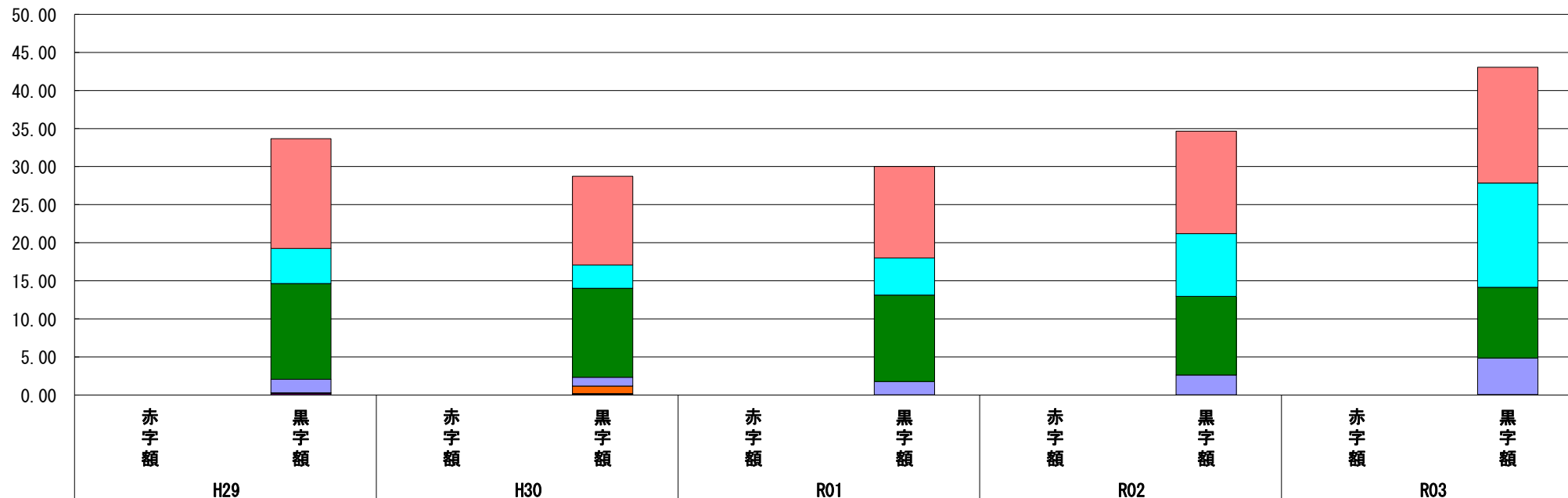
R3年度は、全般的に数値が改善したものの、地方交付税等の増による外的要因が大きく、歳出の合理化等による内的要因は小さい。今後は、事務事業の見直し等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営の実現に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
宝達志水町病院事業会計		14.38	11.66	11.99	13.46	15.22
一般会計		4.62	3.05	4.87	8.26	13.69
宝達志水町水道事業会計		12.57	11.69	11.37	10.30	9.28
宝達志水町下水道事業会計		1.77	1.16	1.74	2.59	4.79
宝達志水町国民健康保険特別会計		0.06	0.98	0.02	0.03	0.04
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.06	0.04	0.02	0.03	0.03
宝達志水町介護保険特別会計		0.19	0.16	0.00	0.00	0.01
宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計において実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。しかし、特別会計に対する一般会計からの繰出金は、国民健康保険や介護保険等、高齢化の進展等により今後事業費の増加が見込まれる性質のものであるため、保険料(税)の適正化や健康増進・介護予防の推進による給付の適正化を図る必要がある。

また、下水道事業会計については、剰余額の減少が著しく、資金不足が懸念される。H27年度には累積欠損金が解消されたため、赤字補填の基準外繰出を終了したが、資本的収支の補填財源不足のため、基準外繰出を再開している。R2以降は数値が上昇し、改善したかのように見えるが、基準外繰出の再開が要因となっている。下水道事業については、今後も多額の建設改良費が見込まれ、一般会計からの多額の繰出金に頼らざるを得ない状況であるため、継続的な経営改善に努める必要がある。

水道事業会計についても、管路の老朽化が進行している。老朽管の更新に加え耐震化経費も必要であり、R2年度に改定した経営戦略に基づき、持続可能な経営に努める。

病院事業会計については、剰余額が一定程度維持されているほか、懸案であった新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の減も落ち着きを見せはじめており、今後も健全な経営に努める。

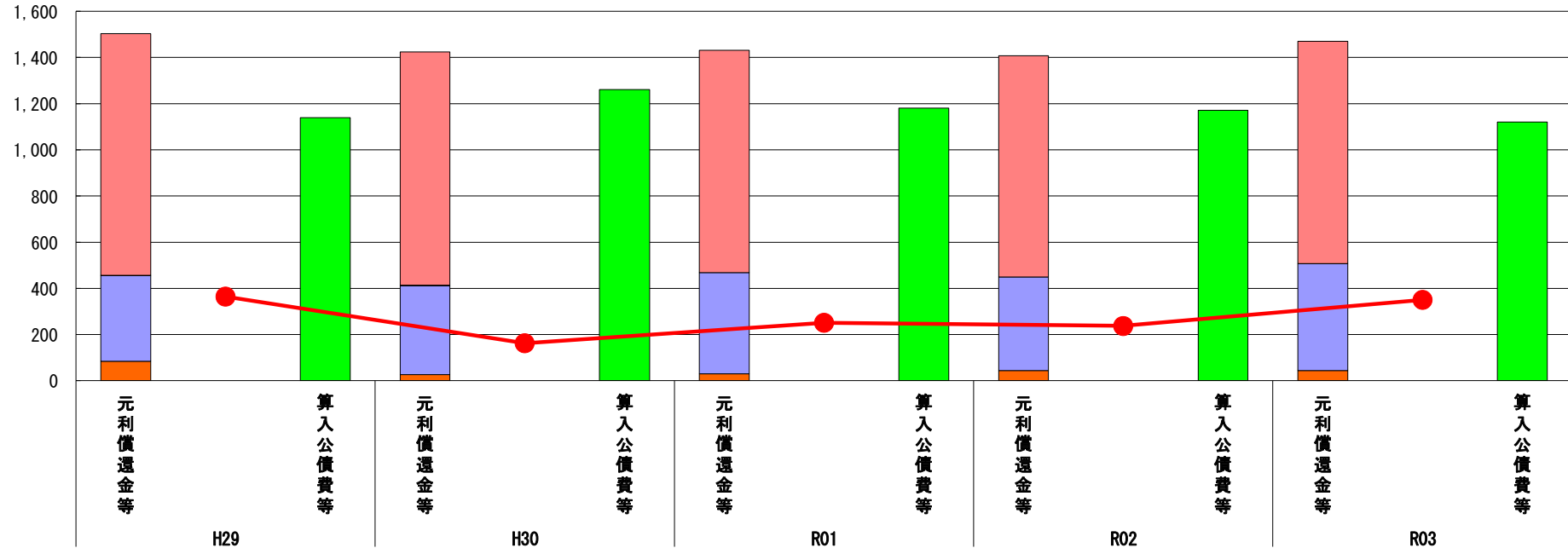
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,047	1,010	964	959	963
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	2	2	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	371	386	439	405	463
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	84	26	29	44	44
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,140	1,262	1,181	1,171	1,120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	364	162	251	237	350

分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施やH29からは過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらの要因により元利償還金は類似団体平均を上回っている。
 公営企業の元利償還金に対する繰入金は、H28・29と減少していたが、H30以降は増加傾向にある。これは、下水道事業会計への基準外繰出を再開した影響である。
 ただし、交付税措置率の高い地方債を選択してきた結果、「算入公債費等」は一定水準を確保しており、実質公債費比率の分子は着実に削減できている。
 今後、小学校統合事業等、多くの建設事業が予定されていることから、地方債の繰上償還を継続して進めるとともに、課題である公営企業の経営健全化を推進し、持続可能な経営に努める必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	364	251	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	2	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は、1件の借入があるが、償還に充てる財源を減債基金以外で見込んでいるため、満期一括償還地方債の償還の財源として積立たてたものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

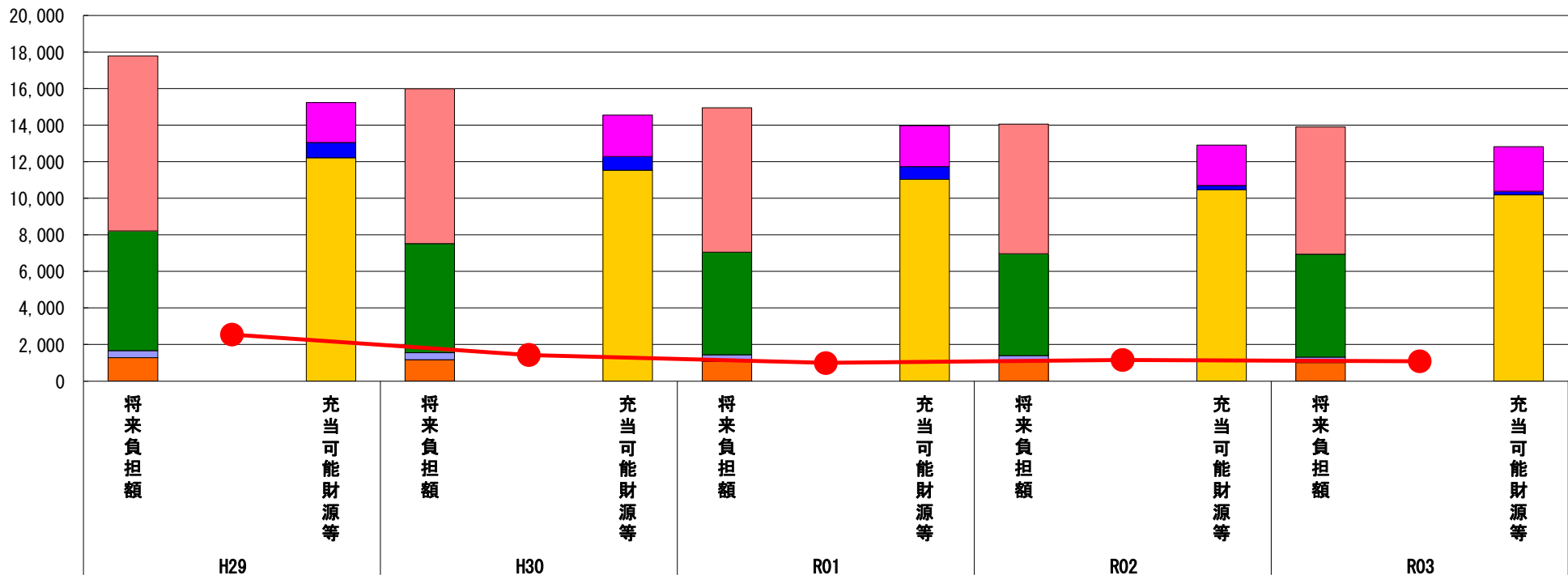
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,569	8,461	7,903	7,083	6,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰上見込額		6,541	5,970	5,622	5,582	5,628
	組合等負担等見込額		387	372	358	334	291
	退職手当負担見込額		1,282	1,175	1,070	1,052	1,016
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,189	2,263	2,230	2,203	2,439
	充当可能特定歳入		832	767	703	237	199
	基準財政需要額算入見込額		12,214	11,521	11,033	10,458	10,184
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,544	1,427	987	1,153	1,082

分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特別債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたが、H27年度以降は新発債の抑制や繰上償還の推進により、減少傾向が続いている。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高によるものである。

退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により職員数を削減していることから減少傾向が続いている。

充当可能基金は、H28年度以降新規積立を行っており、一定水準を維持している。

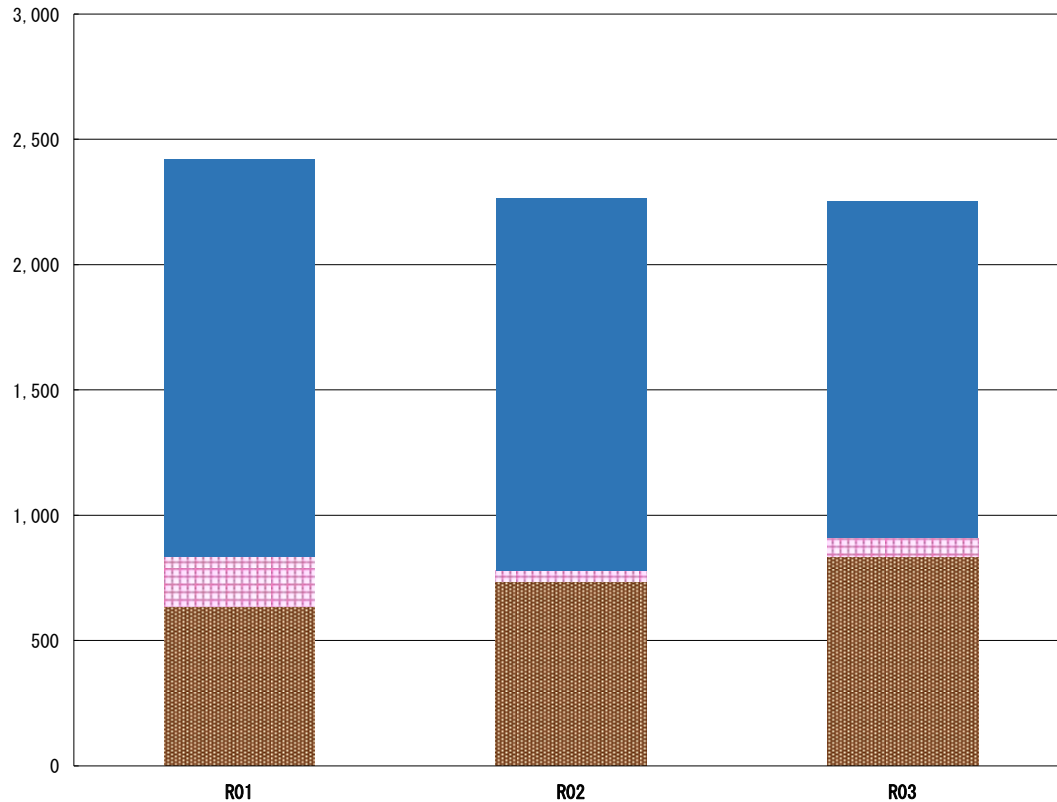
この結果、将来負担比率の分子は着実に削減できているが、下水道事業において、基準外繰出が増加していること、地方債の償還進行による交付税算入見込額が減少していることに伴い、公営企業会計の実質起債残高は増加していることから、継続的に経営改善に努める必要がある。

当該指標の改善には、地方債の繰上償還の実施が効果的であることから、今後も繰上償還を推進し指標改善に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	635	735	836
	減債基金	197	45	73
	その他特定目的基金	1,587	1,487	1,344
	町有施設整備基金	773	773	866
	合併振興基金	753	654	419
	地域福祉推進基金	24	24	25
	ふるさと水と土保全基金	20	20	20
森林環境譲与税基金	3	6	6	
基金残高合計		2,420	2,267	2,253

令和3年度

石川県宝達志水町

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金は、R4年度予算の財源調整として新規積立を行い増加した。
- ・減債基金は、繰上償還の原資として、一部取崩しを行ったものの、三セク債の償還財源として、旧土地開発公社所有地に係る売却益を積み立てていることにより増加した。
- ・その他特定目的基金は、中央保育所整備事業及びサッカー場改修事業の財源として合併振興基金を取り崩したことにより減少した

(今後の方針)

- ・財政調整基金は、標準財政規模の10~20%を目安とし、この水準を堅持する。
- ・減債基金は、低金利情勢から運用利回りが見込めず、繰上償還による支払利子削減の方が効果的であることから、繰上償還の原資として活用する。
- ・その他特定目的基金は、合併後10年以上経過していることから、今後必要とされる財源として合併振興基金の有効活用を図る。公共施設の老朽化対策及び公共施設等総合管理計画の着実な推進のため、今後の更新経費の財源として町有施設整備基金の有効活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)

- 財政調整基金のR3年度末残高は836百万円となっており、前年度より101百万円増加した。これは、R3年度予算において取崩しを見込んでいたものの、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩しを回避したところであり、R2年度決算剰余金の一部を財源として、R4年度予算の財源調整として新規積立を行ったことによるものである。

(今後の方針)

- 財政調整基金の残高は、R3年度末で標準財政規模の10%を超えており、今後もこの水準を堅持する。

減債基金

(増減理由)

- 減債基金のR3年度末残高は73百万円となっており、前年度から28百万円増加した。これは、繰上償還の原資として8百万円の取崩しを行ったものの、三セク債の償還財源として、旧土地開発公社所有地に係る売却益36百万円の新規積立を行ったことによるものである。

(今後の方針)

- H30年度までは決算剰余金を減債基金へ積み立ててきたところであるが、R1年度からは昨今の低金利情勢により運用利回りが見込めないこともあり、減債基金への積立は行わず、繰上償還の財源及び他の基金への積立の財源として活用してきた。三セク債については、R2年度に借換えの時期を迎えた際、全額借換とせず、減債基金を活用しつつ約8割相当分を繰上償還した。残債分については、償還原資となる積立で完了した時点で繰上償還の実施を検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・町有施設整備基金 : 町有施設の整備のため
- ・合併振興基金 : 合併に伴う地域住民の連帯の強化及び地域振興に要する事業のため
- ・地域福祉推進基金 : 高齢社会に到来に備え、地域福祉活動の推進、快適な生活環境の形成を促すため
- ・ふるさと水と土保全基金 : 土地改良施設の機能の適正発揮のための集落共同活動の強化に対する支援のため
- ・森林環境譲与税基金 : 森林資源の適切な管理を推進するため

(増減理由)

- ・町有施設整備基金 : 今後の小学校統合事業及び公共施設更新整備の財源として、92.4百万円を新規積立したことにより増加
- ・合併振興基金 : 中央保育所整備事業及びサッカー場改修事業の財源として、235.0百万円を取り崩したことにより減少
- ・地域福祉推進基金 : 民生費寄附金を財源として、0.4百万円を新規積立したことにより増加

(今後の方針)

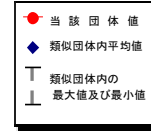
- ・合併後10年以上経過していることから、今後必要とされる財源として合併振興基金の有効活用を図る。
- ・公共施設の老朽化対策及び公共施設等総合管理計画の着実な推進のため、今後の更新経費の財源として町有施設整備基金の有効活用を図る。
- ・今後の取崩しに際しては、将来負担比率の控除対象である「充当可能基金」の対象外である合併振興基金の優先的な活用を検討する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

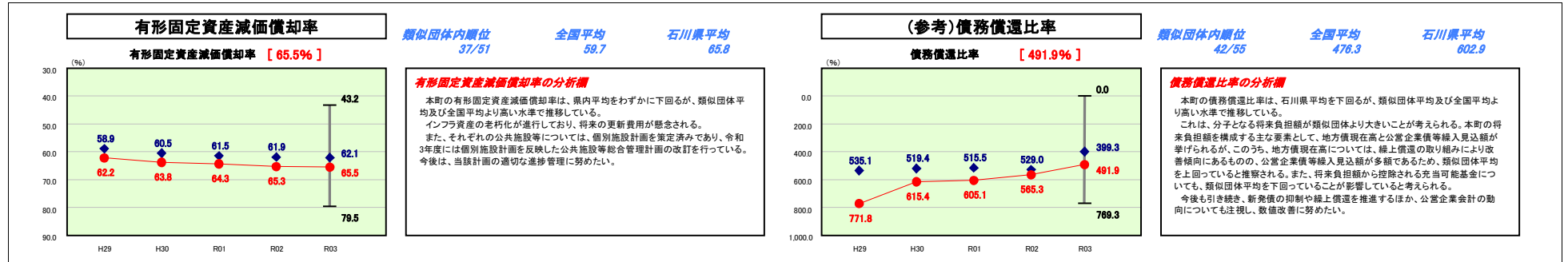
令和3年度

石川県宝達志水町

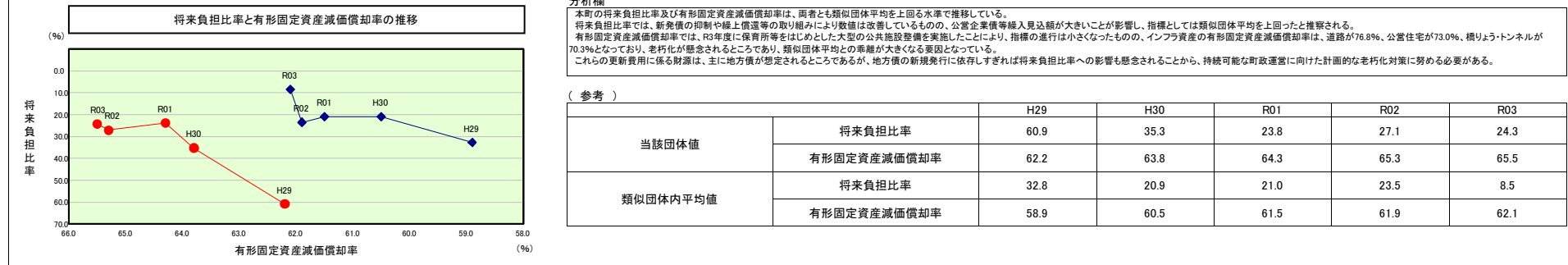
人口	12,541	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,357	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.51	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	9,645,163	千円	将来負担比率	24.3	%
歳出総額	8,803,704	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	752,178	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	5,492,075	千円			
地方債現在高	6,969,028	千円			



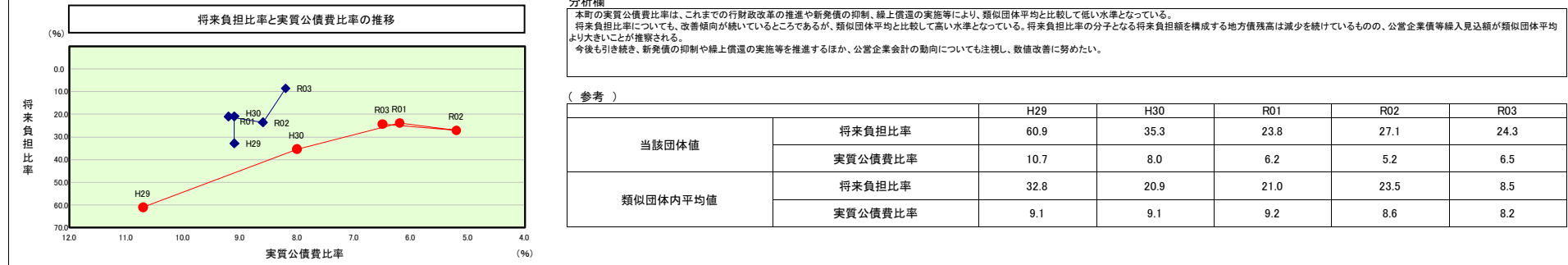
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

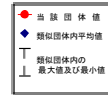


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

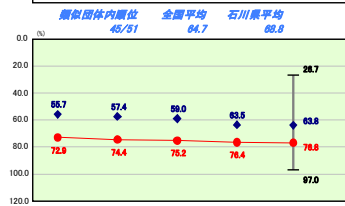
石川県宝達志水町

人口	12,541 人(04.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,357 人(04.11現在)	道輸実赤字比率	- %
面積	111.61 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	9,645,163 千円	将来負担比率	24.3 %
歳出総額	8,803,704 千円	市町村類型	H29 Ⅱ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実質収支	762,178 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
標準財政規模	5,492,075 千円		
地方債残高	6,969,028 千円		

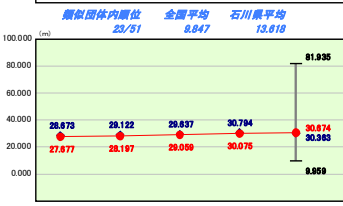


※ 市町村類型とは、人口および企業種別等による全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

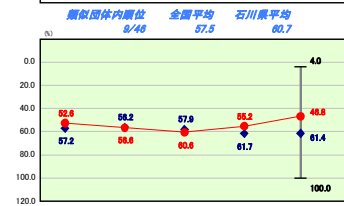
【道路】
有形固定資産減価償却率



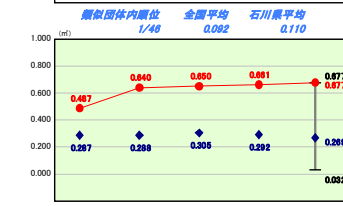
【道路】
一人当たり延長



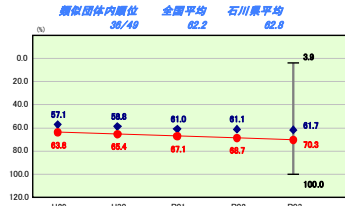
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



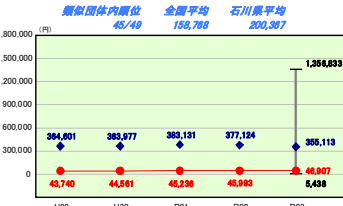
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



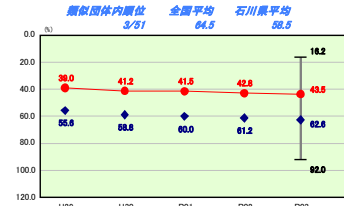
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



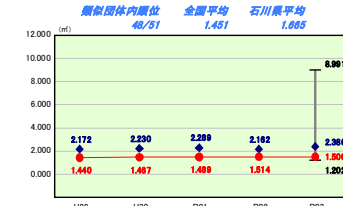
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



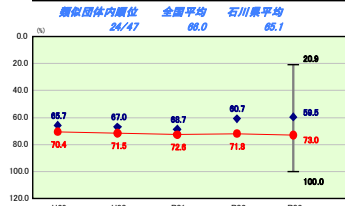
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



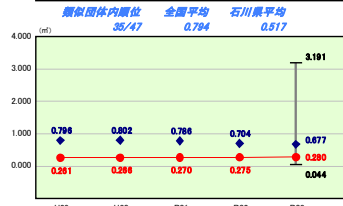
【学校施設】
一人当たり面積



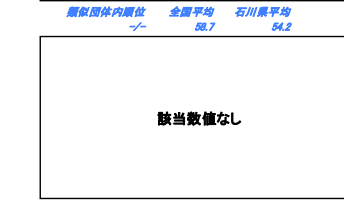
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



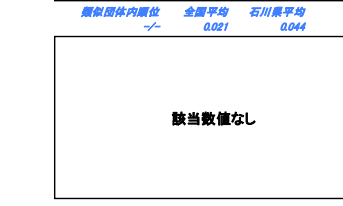
【公営住宅】
一人当たり面積



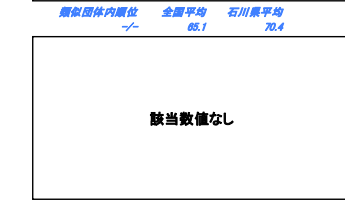
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



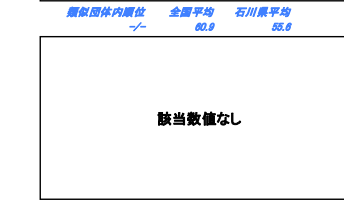
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



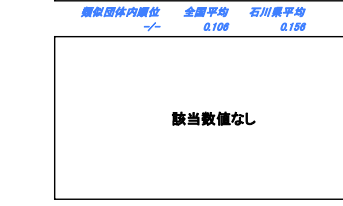
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



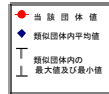
施設情報の分析
 類似団体平均と比較して、道路、橋りょう・トンネル等のインフラ施設の有形固定資産減価償却率の高さが顕著となっている。道路については、現在、新規整備・改良整備が進行しているところであり、今後、若干ではあるものの指標への好影響を与えることが見込まれるが、老朽化が進行している既存道路についても、地方債に依存し過ぎない、計画的な老朽化対策に努めたい。
 また、「認定こども園」及び「学校施設」については、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 認定こども園については、令和2年度に北大海第一保育所、令和3年度に中央保育所の大規模改修を実施したことにより、大きく改善し、類似団体平均より低くなった。
 学校施設については、平成27年度に2中学校を1校に統合したことにより、類似団体平均より低くなっている。現在、小学校の統廃合も実施していることから、有形固定資産減価償却率はさらに改善される見込みである。これに伴い、一人当たり面積は小さくなるが、維持管理費用も減少することを見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

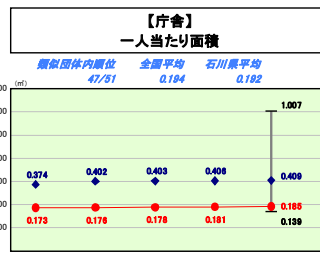
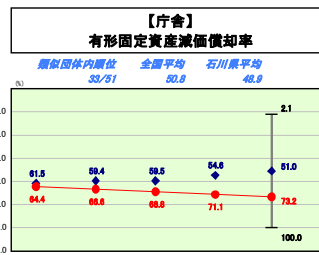
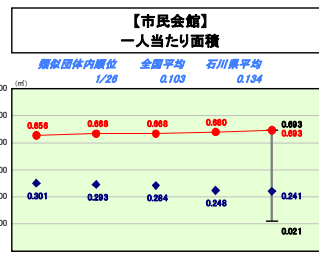
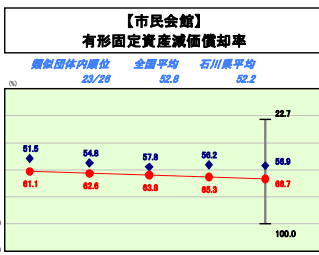
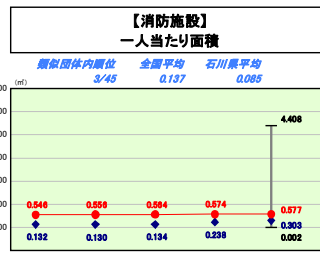
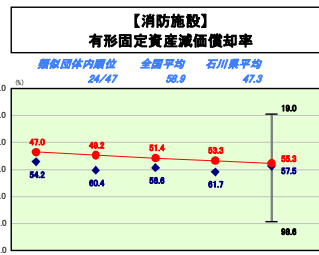
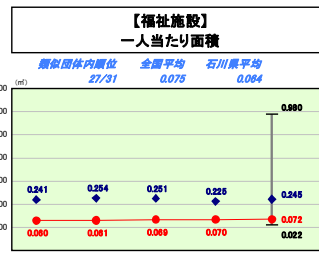
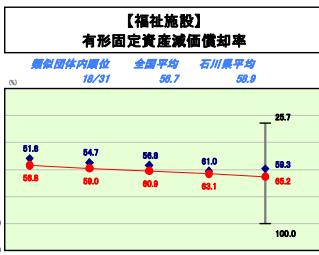
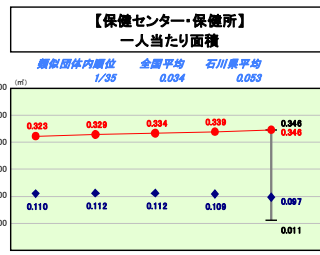
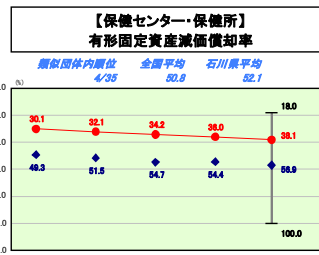
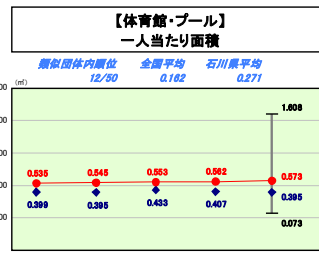
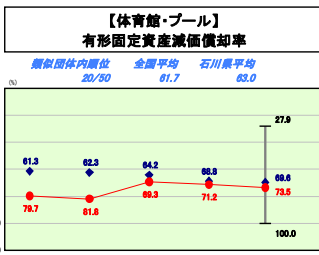
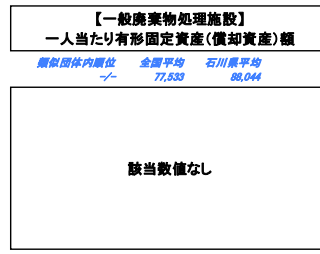
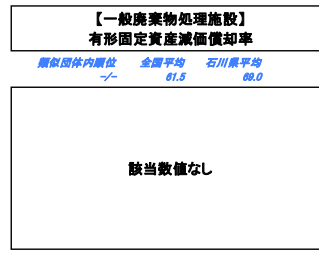
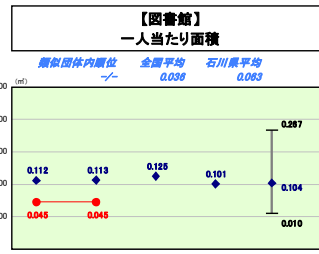
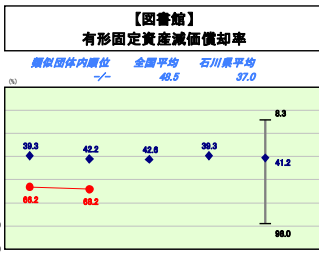
令和3年度

石川県宝達志水町

人口	12,541	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,357	人(04.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	111.61	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	9,645,163	千円	将来負担比率	24.3	%
歳出総額	8,803,704	千円	市町村類型	H29 Ⅱ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
実質収支	752,178	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,492,075	千円			
地方債残高	6,969,028	千円			



※ 市町村類型とは、人口および企業種別等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高い施設は「庁舎」であり、特に低い施設は「保健センター」となっている。
 庁舎については、築35年以上経過しており、今後も有形固定資産減価償却率は増加していくことが見込まれるため、適切な維持管理及び計画的な更新・改修に努めたい。
 保健センターについては、平成14年度に建築された支所機能を有する施設であり、住民の保健福祉に資するものとして活用している。築20年以上が経過しているため、老朽化も進行しており、今後は、計画的な更新・改修が必要である。
 なお、図書館については、令和元年度より埋蔵文化財センターに転用しているため、施設類型に該当しないが、図書館機能を有する生涯学習センターを市民会館の区分で計上している。